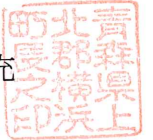




横浜町地区において、人と農地の問題解決のための会合が行われ、その結果に基づき人・農地プランを決定したので、下記のとおり公表する。

平成31年4月18日

横浜町長 野坂 充



## 記

1. 会合の対象とした区域  
横浜町地区

2. 会合の結果を取りまとめた年月日  
平成31年3月26日

3. 今後の地域の中心となる経営体の状況

○ 経営体数 95

法人	7経営体
個人	86経営体
集落営農	2経営体

○ 農地の集積面積

108.2 ha（区域内の農地面積 2,260 ha、集積率 4.7%）

4. 今後の地域農業のあり方

新規就農者及び認定農業者を主体にする地域の中心となる経営体に農地の集積を図り、規模拡大を推進しながら、水稻、馬鈴薯、なたねなどの土地利用型作物の作付拡大や酪農・肉用牛などの畜産業の振興を図る。併せて稲わらや堆肥の地域内流通といった耕畜連携を強化する。高齢化に伴う離農等による耕作放棄地の増加を防ぐため、農作業委託や利用権の設定、農地中間管理機構の利用を推進する。